

# 経済・金融 フラッシュ

## 資金循環統計(11年1-3月期)

～個人金融資産は前年度比8兆円減少

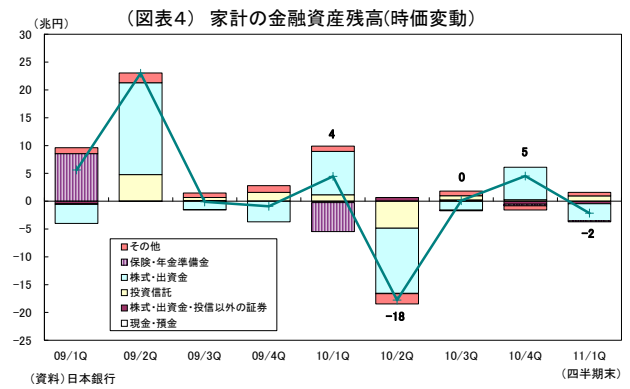
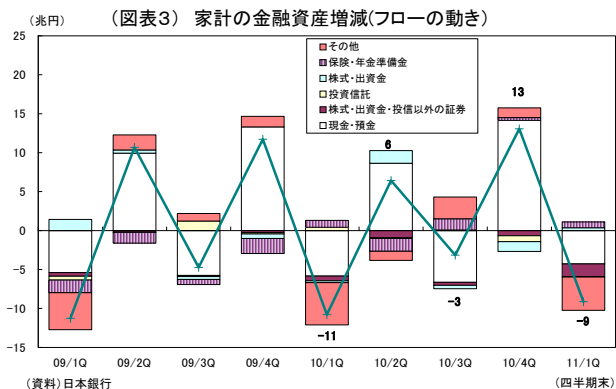
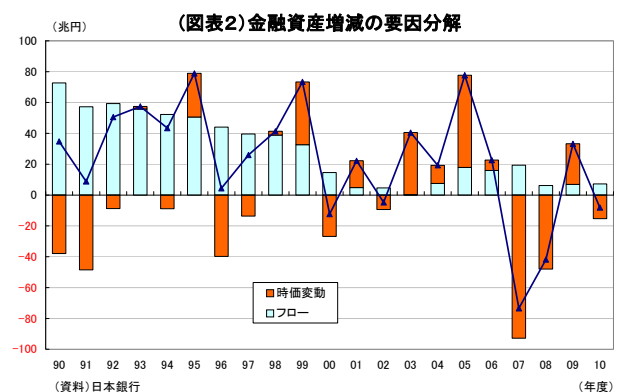
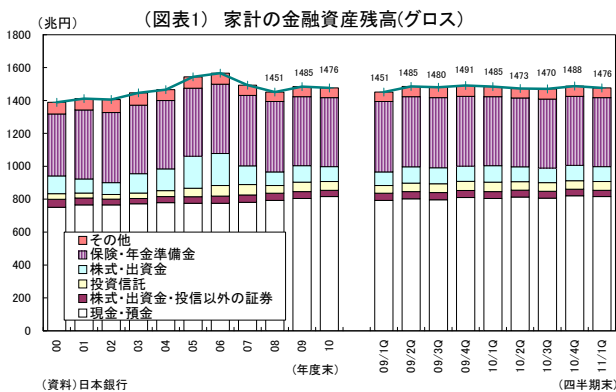
経済調査部門 シニアエコノミスト 上野 剛志

TEL:03-3512-1870 E-mail: tueno@nli-research.co.jp

### 1. 個人金融資産残高(2011年3月末): 前期比では11兆円の減少

2011年3月末の個人金融資産残高は、前年比8兆円(0.5%)減少し1476兆円となった。減少は2年ぶり。フローでは一年間で7兆円の資金流入があったが、時価の減少(15兆円)がこれを大きく上回った。11年3月末の東証株価指数は一年前に比べ11%下落、円ドルレートも11%の円高となっており、株式・出資金、投資信託でそれぞれ10.5兆円、2.9兆円時価が目減りしたことが響いた。一方、家計の現預金残高は816兆円と年度末としての過去最高を記録、安全志向の高まりが顕著に現れた(図表1,2)。

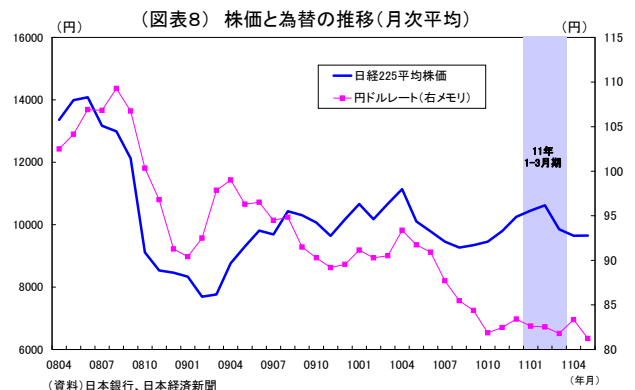
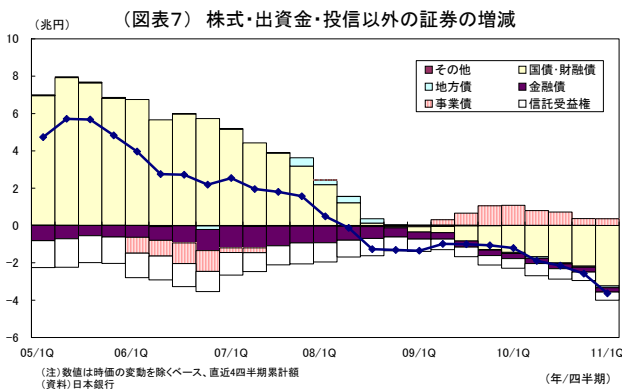
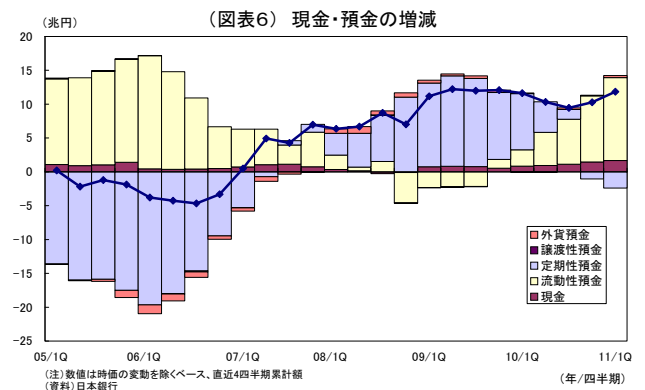
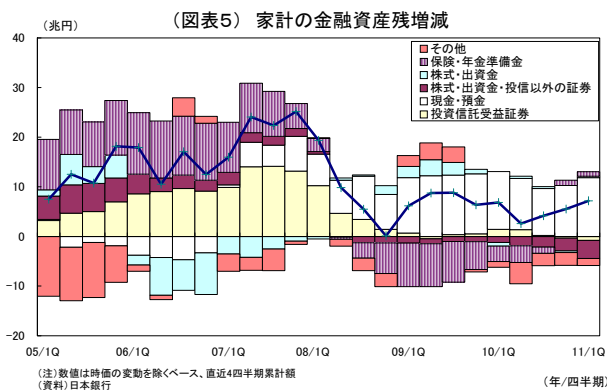
四半期ベースでは、前期(2010年12月末)比11兆円の減少。1-3月は一般的に賞与の支給月を含まないことから、例年フローで流出となる傾向があり、今回も9兆円の流出となり、時価も2兆円減少した。時価減少の大半は株式であり、震災に伴う株価の下落が大きく影響した形である(図表3,4)。



## 2. フロー(時価変動を除いた流出入額)の基調: 流動性預金への一極集中

四半期ベースでフローの内訳を見るにあたり、季節要因を除くため、直近4四半期累計というやや長めの基調を捉えた動きをみると、近年、株式・出資金、投資信託への資金流入が止まり、(個人向け)国債等からは資金が流出、現預金へシフトする状況が続いてきたが、最近ではさらにこの傾向が顕著になってきた。

さらに現預金の内訳としても、従来は定期性預金への流入が大部分であったが、最近では定期性預金が流出に転じ、普通預金など流動性預金や現金への資金流入がますます顕著になっている。市場金利の低下に伴って定期預金と普通預金の金利があまり変わらなくなってきたこと、震災発生に伴ってすぐに使える形で資金を確保する動きが広がったことが背景にあるようだ(図表5~8)。

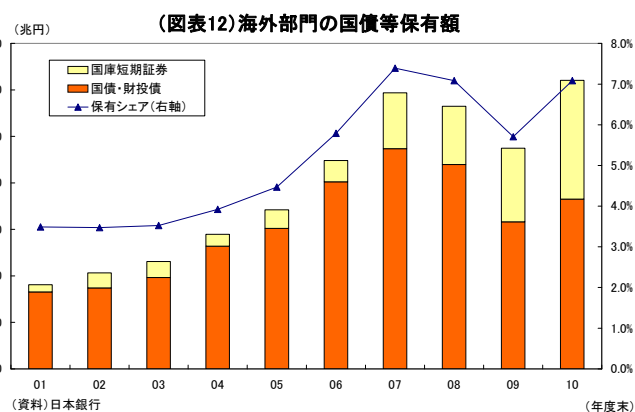
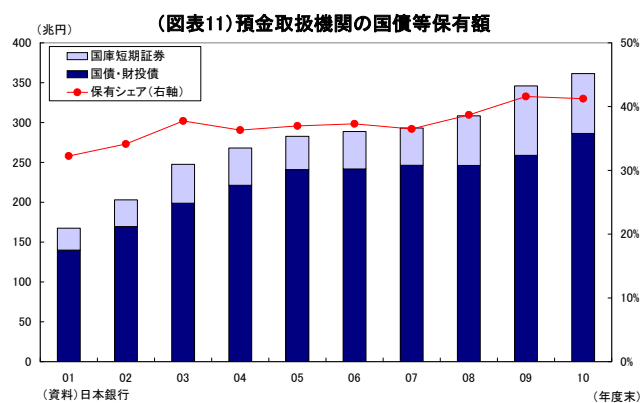
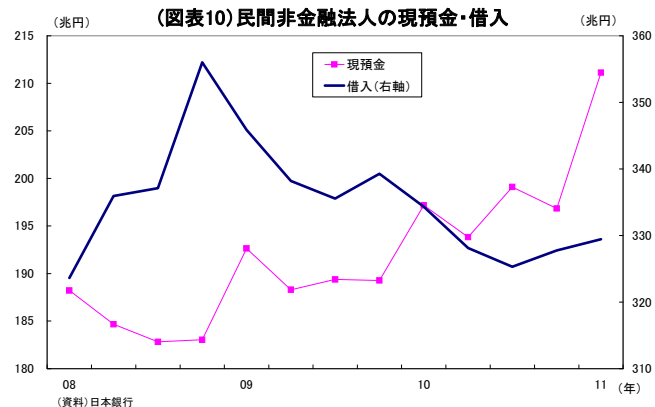
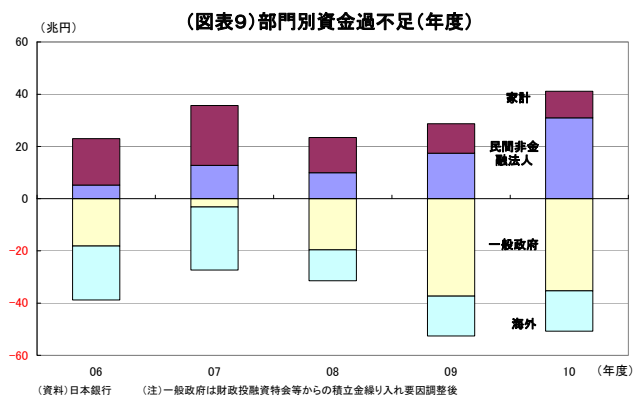


## 3. 部門別資金過不足: 企業の資金余剰感強まる、海外部門の国債保有が増加

主要部門別の2010年度資金過不足の状況を見ると、財政赤字が続いていることから一般政府の資金不足額が35.3兆円と高止まり、これを家計部門の資金余剰10.2兆円と民間非金融法人部門の資金余剰30.9兆円が賄っている。企業収益が改善した一方で設備投資には慎重であったため、企業の資金余剰額は前年度比で倍増。また、震災の影響で手元資金を確保する動きが強まったこともあり、企業の現預金残高は211兆円と過去最高水準にまで積み上がっている(図表9~10)。

民間部門の資金余剰が預金を通じて国債に向かった結果、預金取扱金融機関の国債(国庫短期証券を含む)保有残高は361兆円と前年比15兆円増加している。また、海外部門の国債(国庫短期証券を含む)

保有残高も大きく増加し、残高は 62 兆円と過去最高水準、保有者全体に占めるシェアも 7.1%と 2 年前の水準を回復している。一部新興国などでの外貨準備運用分散化の動きによって、日本国債に一部資金が流入した可能性がある(図表 11~12)。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。